

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成31年3月22日（金） 8：28～8：41

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

山下貴司 国務大臣（法務大臣）

柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）

根本匠 国務大臣（厚生労働大臣）

吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

渡辺博道 国務大臣（復興大臣）

山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

櫻田義孝 国務大臣

欠席者：河野太郎 国務大臣（外務大臣）

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○国会提出案件 9件

○政令 30件

○人事 2件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、質問主意書に対する答弁書8件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、第196回国会において採択された請願752件の処理経過を国会に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、政令8件について、御決定をお願いいたします。まず、内閣官房及び経済産業省の各組織令の一部を改正する2政令は、所掌事務の的確な遂行を図るため、公文書監理官を新設するものであり、「国土交通省組織令の一部を改正する政令」は、大臣官房に置かれる参事官を一人追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「東日本大震災及び平成30年北海道胆振東部地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」は、東日本大震災等に係る中小企業者への災害関係保証の特例の適用期間を平成32年3月31日まで1年間延長するものであります。

次に、「警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令」、「証人等の被害についての給付に関する法律施行令」、「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令」及び「海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令」の一部を改正する各政令は、警察官、海上保安官の職務協力援助者に対する災害給付、刑事事件の証人に対する被害給付及び公立学校の学校医等の公務災害補償における算定基礎額等を改定するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。梅下隆芳外219名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、コロンビア大学名誉教授ドナルド・キーン、本名キーン・ドナルドを従三位に叙するものがあります。

次に、配布資料といたしまして、「平成30年度の特別交付税及び震災復興特別交付税の3月交付について」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、準備のための案件といたしまして、平成31年度予算の関連政令22件について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該予算の成立を条件に、御決定をお願いするもので、その成立までは不公表扱いとなりますので御了承をお願いいたします。まず、「東日本大震災財特法の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部を改正する政令」は、災害援護資金の貸付けの特例の適用期間を平成32年3月31日まで1年間延長するものであります。

次に、「法務省組織令の一部を改正する政令」は、出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部改正法の施行に伴い、出入国在留管理庁の内部部局の設置等を定めるものであります。また、人事案件として、法務省に新設される出入国在留管

理庁長官に入国管理局長佐々木聖子を充てること等を承認することについて、併せて御決定をお願いいたします。

次に、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、同法の適用対象となる給付金として農業水利施設保全管理推進交付金等を追加するとともに、廃止された給付金の規定を削除するものであります。

次に、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令」は、平成31年度における公立義務教育諸学校の教職員定数の標準を定めるものであります。

次に、「年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき市町村に交付する事務費に関する政令」は、同法の施行に伴い、市町村に交付する事務費交付金の額を定めるものであります。

次に、「介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令」は、介護保険の保険料率の算定基準について、65歳以上の所得の低い被保険者の保険料を減額賦課する場合に減じる割合等を定めるものであります。

次に、「原子爆弾被爆者援護法施行令」、「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令」、「予防接種法施行令」、「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令」、「児童扶養手当法施行令等」及び「特定障害者に対する特別障害給付金支給法施行令」の一部を改正する各政令は、平成30年の物価指数の変動等に応じて、平成31年度における医療特別手当、医療手当、児童扶養手当及び特別障害給付金等の額を改定するものであります。

次に、「母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令」は、母子就学支度資金等の貸付限度額の引上げ等の措置を講ずるものであります。

次に、「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」は、平成30年度に算出された名目手取り賃金変動率等を基準として、平成31年度における国民年金の保険料の改定率等を定めるものであり、「恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令」、「戦傷病者戦没者遺族等援護法第8条の3第1項の改定率の改定に関する政令」及び「農林漁業団体職員共済組合廃止法の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令」の一部を改正する各政令は、公的年金の改定率等を基準として、平成31年度における恩給、遺族年金及び農林年金等の改定率等を定めるものであります。

次に、「平成30年度における旧国家公務員等共済組合法による退職年金等の俸給年額改定率の改定に関する政令」及び「地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令等」の一部を改正する各政令は、退職年金等の俸給年額改定率の改定等を行うものであります。

次に、「土地改良法施行令の一部を改正する政令」は、畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画に基づく、樹園地における都道府県営土地改良事業の申請要件を緩和する等の措置を講ずるものであります。

次に、「都市再生特別措置法施行令の一部を改正する政令」は、民間都市開発推進

機構の金融支援の対象施設に、民間事業者間の交流又は連携の拠点となる集会施設を追加する等の措置を講ずるものであり、「民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」は、同機構が行う民間都市開発事業について、規模の要件等に関する特例措置の適用期間を平成34年3月31日まで3年間延長するものであります。

○菅国務大臣：次に、総務大臣から3件御発言ございます。

○石田国務大臣：まず、本日、平成30年度の特別交付税及び震災復興特別交付税の3月交付額を決定いたしました。

このうち、特別交付税の3月交付額は7,049億円であり、今年度の交付総額は1兆305億円となっております。

今年度は、大阪北部地震、7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等の災害関連経費について重点的に算定を行ったほか、除排雪関連経費、地域における医療や交通の確保のための経費など、普通交付税の算定によっては捕そくしがたい、特別の財政需要について算定し、関係地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう適切に対処したところであります。

また、震災復興特別交付税の3月交付額は1,208億円であり、今年度の交付総額は4,301億円となっております。引き続き、被災団体が東日本大震災からの復旧・復興事業を円滑に進めることができるよう、適切に対応してまいります。

次に、本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。2月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.2%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.7%の上昇と、26か月連続の上昇となりました。これは、電気代やガス代などの「エネルギー」や外食などの「生鮮食品を除く食料」などの上昇によるものです。また、生鮮食品とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.4%の上昇と、20か月連続の上昇となりました。1年前と比べた消費者物価は、緩やかな上昇傾向で推移しています。

次に、本日、「農業労働力の確保に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を、農林水産大臣に対して行います。

本勧告においては、青年層の新規就農の一層の促進や定着を図る観点から、①研修内容の充実に向けた取組の推進、②支援の必要性が高い新規参入者への重点的な指導等の実施、③離農理由の的確な把握等の離農抑制に資する取組の推進等を求めています。

農林水産大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

農林水産大臣から御発言がございました。

○吉川国務大臣：本年、我が国でG20大阪サミットや関係閣僚会合の開催が予定されておりますが、各国の首脳・閣僚や国際機関の長が多数参加され、国内外のメディアが数多く集まります。日本産農林水産物・食品を世界にアピールする絶好のチ

チャンスでもあります。

G20の関連会合に先立って、各国の経済界の要人を招いた「B20東京サミット」が経団連主催で開催され、3月14日にはその歓迎レセプションで日本産の水産物、畜産物等を積極的にアピールしていただきました。

各関係閣僚会合の際に実施される晩餐会等におかれましても、積極的に日本産農林水産物・食品を利用していただくとともに、日本の食材・食品の良さをPRいただきますよう、お願い申し上げます。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件 〔平成31年〕 (金)  
3月22日

## ◎国会提出案件

資料あり

- 1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出横畠裕介  
 内閣法制局長官の官僚としての資質に関する  
 質問に対する答弁書について（決定）  
（内閣官房）
- 1. 参議院議員福山哲郎（立憲）提出DV被害者  
 の参政権の行使に関する質問に対する答弁書  
 について（決定）  
（総務省）
- 1. 衆議院議員大西健介（国民）提出恩赦に関す  
 る質問に対する答弁書について（決定）  
（法務省）
- 1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出ILO第  
 111号条約の批准と包括的な差別禁止法制  
 に関する質問に対する答弁書について  
（決定） （外務省）
- 1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出「ラップ療  
 法」などネットに流布されている情報に関す  
 る質問に対する答弁書について（決定）  
（厚生労働省）
- 1. 衆議院議員長妻昭（立憲）提出マイキン調査  
 の上振れ要因に関する質問に対する答弁書に  
 ついて（決定）  
（同上）
- 1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出ジェネリ  
 ック医薬品の安定供給に関する質問に対する  
 答弁書について（決定）  
（同上）
- 1. 参議院議員伊波洋一（沖縄）提出防衛省内の  
 普天間飛行場代替施設建設事業推進チームと  
 国土交通省水管理・国土保全局との人事交流  
 に関する質問に対する答弁書について  
（決定） （国土交通省）
- 第196回国会の衆議院及び参議院において採択  
 された「裁判所の人的・物的充実に関する請願」  
 外751件の処理について（決定）（内閣官房）

資料なし

- ◎政 令
- 資料あり ○内閣官房組織令の一部を改正する政令（決定）  
（内閣官房）
- 〃 ○経済産業省組織令の一部を改正する政令（決定）  
（経済産業省）
- 〃 ○国土交通省組織令の一部を改正する政令（決定）  
（国土交通省）
- 〃 ○東日本大震災についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令及び平成30年北海道胆振東部地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令（決定）  
（内閣府本府・財務・経済産業省）
- 〃 ○警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）  
（警察庁・財務省）
- 〃 ○証人等の被害についての給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（法務・財務省）
- 〃 ○公立学校の学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（決定）（文部科学省）
- 〃 ○海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）  
（国土交通・財務省）

- ◎人 事
- 資料あり ○愛知教育大学名誉教授梅下隆芳外219名の叙位又は叙勲について（決定）

- ◎配 布
- ☆平成30年度の特別交付税及び震災復興特別交付税の3月交付について（総務省）
- ☆消費者物価指数（同上）
- ☆月例経済報告（内閣府本府）

[○署名あり ☆署名なし]

資料あり

◎政 令

- 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する政令の一部を改正する政令（決定）  
(内閣府本府・財務省)
- 〃 ○ 法務省組織令の一部を改正する政令（決定）  
(法務省)
- 〃 ○ 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○ 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令等の一部を改正する政令の一部を改正する政令（決定）  
(文部科学・財務省)
- 〃 ○ 年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき市町村に交付する事務費に関する政令（決定）  
(厚生労働・財務省)
- 〃 ○ 介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（決定）  
(同上)
- 〃 ○ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）  
(同上)
- 〃 ○ 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令の一部を改正する政令（決定）  
(厚生労働省)
- 〃 ○ 予防接種法施行令の一部を改正する政令（決定）  
(厚生労働・財務省)
- 〃 ○ 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）  
(同上)
- 〃 ○ 児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令（決定）  
(同上)
- 〃 ○ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）  
(同上)



- 資料あり
- 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
  - 〃 ○国民年金法施行令等の一部を改正する政令（決定）（同上）
  - 〃 ○恩給法による恩給改定率の改定等に関する政令の一部を改正する政令（決定）（総務・財務省）
  - 〃 ○戦傷病者戦没者遺族等援護法第8条の3第1項の改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
  - 〃 ○厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令の一部を改正する政令（決定）（農林水産・財務省）
  - 〃 ○平成30年度における旧国家公務員等共済組合法による退職年金等の俸給年額改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令（決定）（財務省）
  - 〃 ○地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令及び平成30年度における旧地方公務員等共済組合法による退職年金等の給料年額改定率の改定に関する政令の一部を改正する政令（決定）（総務省）
  - 〃 ○土地改良法施行令の一部を改正する政令（決定）（農林水産・財務省）
  - 〃 ○都市再生特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）（国土交通・財務省）
  - 〃 ○民間都市開発の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

◎人 事

- 資料あり
- 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）

[○署名あり ☆署名なし]